

近鉄エクスプレス



Going to the
Next Phase !

第48期 株主通信

2016年4月1日—2017年3月31日

KWE
Global Logistics Partner

当社グループ企業の総合力を最大限に発揮し、
真のグローバル・ロジスティクス・パートナー
としての高みを目指します。

代表取締役
社長執行役員

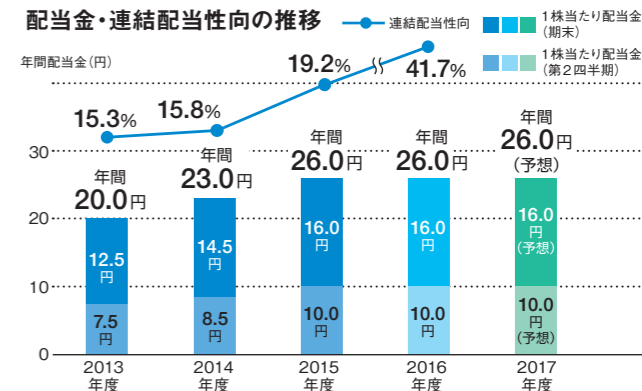
鳥居伸年



1 2016年度の業績と 配当、株主還元につきまして

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

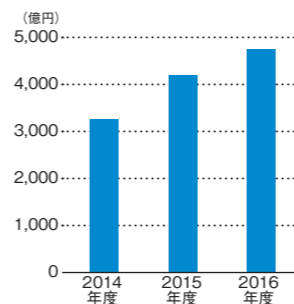
中期経営計画“Going to the Next Phase!”(2016年度～2018年度、3ヵ年)の初年度にあたる2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の業績は、2015年5月に買収したAPL Logistics Ltd およびそのグループ会社(以下、APLL)の通年での連結寄与もあり、営業収入は前期比12.9%増の4,743億30百万円となりましたが、米州の前年の輸送需要増加の反動や前期比で円高に推移した為替の影響、また、APLLにおける旧親会社からの分離ともなう経営基盤の強化費用の計上、のれん等の償却があったことから、営業利益は130億75百万円(前期比14.9%減)、経常利益は130億36百万円(同27.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億87百万円(同54.1%減)となりました。ただし、第4四半期において日本、海外ともに業績が好調に推移したことにより、本年2月9日に下方修正しました目標値に



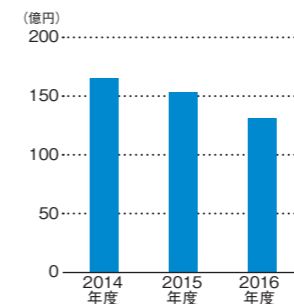
比しては、上回ることができました。

1株当たり期末配当金につきましては、株主の皆様から当社への中長期的な成長期待にお応えするべく、期初予想通り16円とさせていただきます。なお1株→2株の株式分割を2015年10月1日付けで実施しており、株式分割を勘案した年間配当は前期と同額となります。当社は今後も、将来の事業展開や経営基盤の強化を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続と利益成長に応じた積極的な増配に努めてまいります。

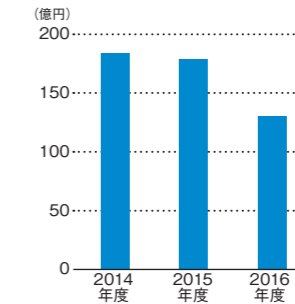
営業収入



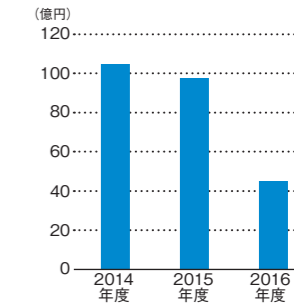
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する
当期純利益



2 “Going to the Next Phase!” 中期経営計画2年目の重点施策

本年5月11日に公表しましたとおり、中期経営計画2年目(2017年度)と3年目(2018年度)の業績数値目標を変更しました(下グラフ参照)。これは、前述のとおり2016年度の実績が当初予想を下回ったことに加え、後述いたします今後の物量拡大策を立案し再度精査した結果であります。

中期経営計画の2年目となる今年度は、引き続き「サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことを目指し、1. 業界で最も多彩なサービスを提供する、2. 生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する、3. コーポレート力を結集し生産性を高める、の3点を戦略の柱とし、それらの諸施策に取り

組んでまいります。

同時に本計画は「次の中計に向けた体制整備を行う3年間」であるという位置づけのもと、KWEとAPLLがそれぞれの事業領域で実力をつけ、協業を通じてグループ全体の成長を加速させるための体制作りを引き続き進めていきます。

私は昨年6月の社長就任以来、不退転の決意をもってこれらの戦略を牽引してきました。まだ解決すべき課題は多くありますが、KWE・APLL各々の強みや経営基盤をどのように磨き、補完し合ってグループ内で調和させていけばよいのかについて、その道筋も整理されてきたと認識しています。

中期経営計画2年目以降においては、1年目の結果を踏まえたうえで、ビジネスをさらに進化・拡大させていきます。

3 航空70万トン、海上70万TEUの 取扱い実現に向け、フォーディング 事業強化に原点回帰

当社グループが名実ともに世界の大手競合他社と対等に戦える“グローバル・ロジスティクス・パートナー”へと飛躍するためには、最低でも航空輸出重量70万トン、海上輸出容積70万TEUの取扱物量の確保が必要です。この目標に向け、私たちの主力事業であるフォーディング事業(航空・海上貨物輸送)を強化することへ原点回帰し、荷主企業の動向を見据えた取組みや体制の修正を行いながら、その強みに磨きをかけていきます。

① アジア発米州向け物量の拡大に向けて、グループの総力を結集していく

グループ全体の物量拡大を実現する上で、世界で最も多くの貨物が動くアジア-米州間での物量拡大は不可欠です。そのためには、多くの米系顧客を持つAPLLとの積極的な共同販売が必須です。昨年来、徐々に協業事例も出てきており、従来のKWEではコンタクトできなかった顧客層についても次第にチャンスが広がってきています。今年度はその実績を確実に積み上げていけるよう、さらに注力していきます。

② 品目別の営業戦略も、事業環境に適応しながら進化させていく

自動車分野では、日系メーカーを中心にオフショアビジネス(日本発着ではない海外から海外への輸送)の販売を強化してきた結果、顧客基盤をさらに拡充することができました。今後はこうしたサービスを欧米系自動車メーカーへも展開するための取組みを本格化させていきます。また、当社の強みである

エレクトロニクス関連品の輸送ノウハウを活かし、電気自動車(EV)や自動運転技術など、自動車のエレクトロニクス化の進展にともなう新たな輸送需要を追い風に、さらなるビジネス拡大に取り組んでいきます(P7-8「特集」ご参照)。

ヘルスケア分野では、これまで海外から日本向けの取扱いが中心でしたが、最近では、欧州からアジア向けや米州から欧州向け等のレーンについても徐々に実績が出てきました。今後もさらに販売の拡大を進めていきます。

リテール・消費財では、これらの分野に強みを持つAPLLとの協業を深め、同社との共同販売を中心に物量拡大を図ります。

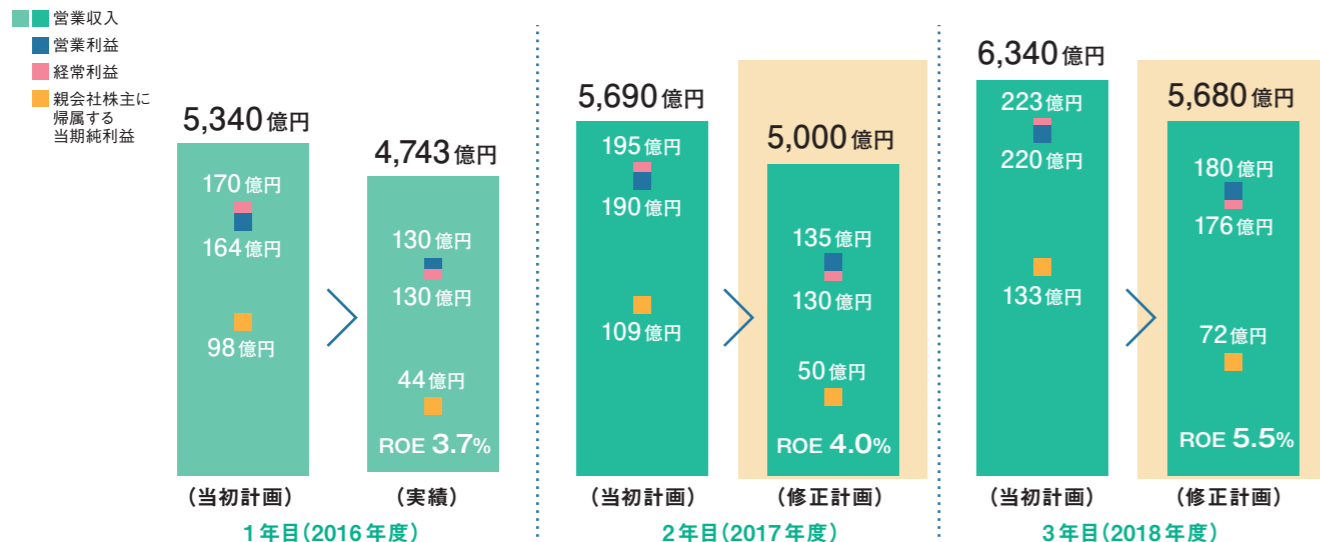
エレクトロニクス分野では、昨年からの活況が続く半導体を中心とした電子部品や半導体製造装置に加え、前述した自動車のエレクトロニクス化にともなう新たな輸送需要も確実に取り込んでいきます。

4 より迅速な経営判断と牽制機能の 向上を目指した経営体制に

当社は、スピーディな経営判断と牽制機能の一層の強化を目的に、6月27日付で、取締役の員数を従来の16名から9名にしました。これにより、経営と執行の分離と、執行役員への責任権限委譲をより明確にしました。当社グループの企業価値を最大限に発揮できるよう、全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 “Going to the Next Phase !” (2016年度～2018年度、3カ年)の実績と目標値 (2017年5月11日修正)



事業概要

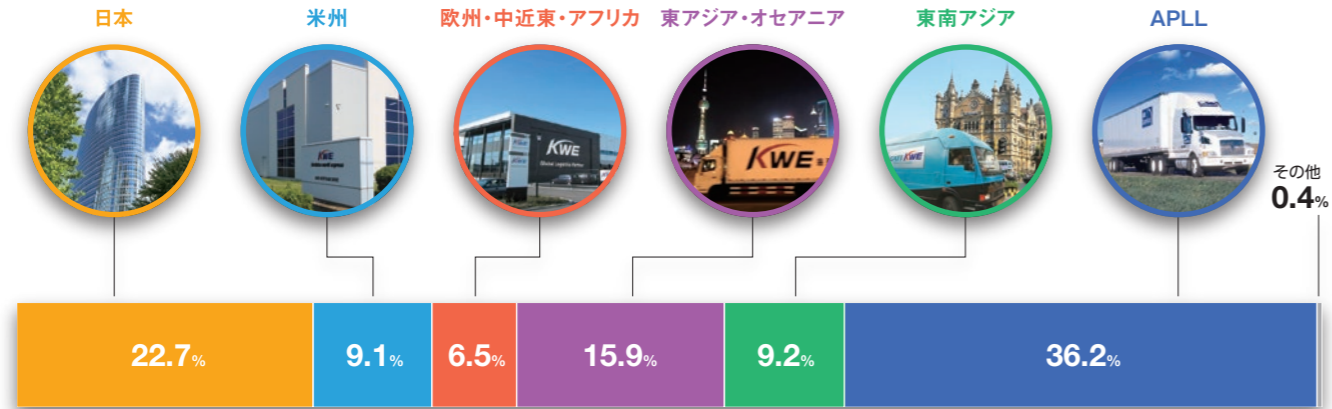
Our Business

当社は、世界46カ国・351都市・848拠点からなるグローバル・ネットワークを駆使し、グループ一体となって、お客様の事業戦略を支えています。

2017年3月期

連結営業収入: 4,743億30百万円

セグメント別営業収入構成比



事業別営業収入構成比



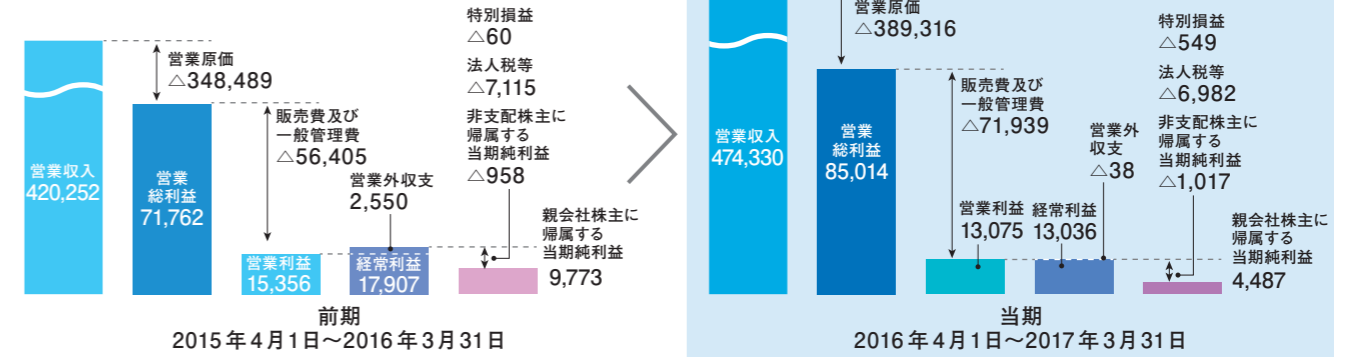
連結財務諸表の概要

Consolidated Financial Results

連結損益計算書の概要

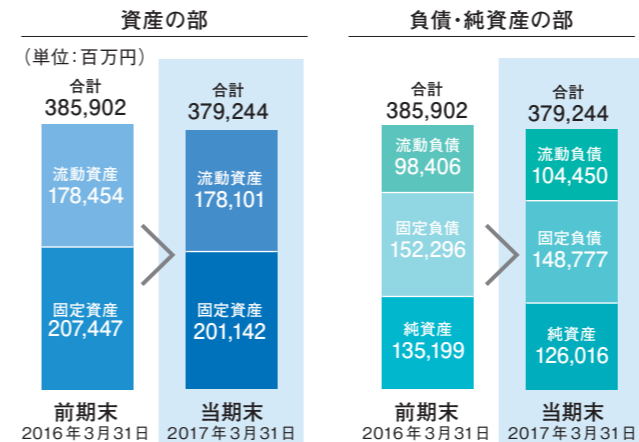
営業原価率が前期から0.8ポイント低下した一方、販売費及び一般管理費率が前期から1.8ポイント上昇したことなどから、営業利益率は前期から0.9ポイント低下し2.8%となりました。

(単位: 百万円)



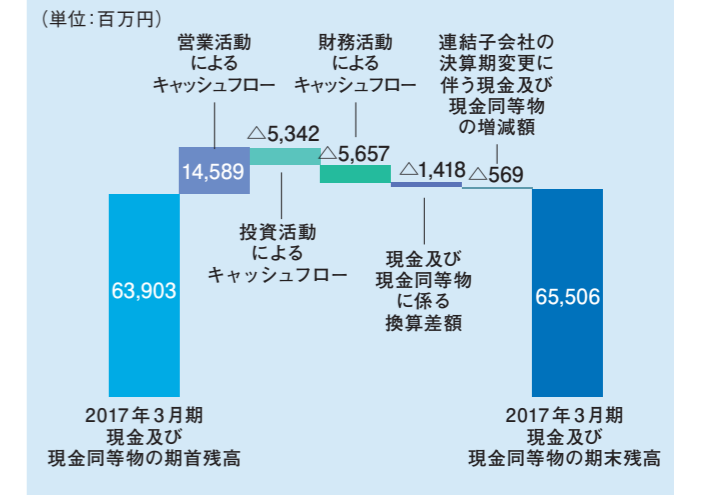
連結貸借対照表の概要

円高の進行で為替換算調整勘定が減少したこと等により、純資産が9,183百万円減少した結果、自己資本比率は前期末の32.5%から30.9%となりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は1,602百万円増加し、65,506百万円となりました。



自動車と国際物流

KWEの価値創造

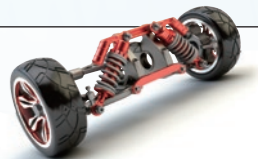
自動車生産用部品の主な流れ



自動車産業の根幹を担う国際物流！

自動車産業は「最もグローバル化が進んだ産業」と言われています。その物流には、大きく分けて完成車、生産用部品、補修部品、試作品の輸送があります。今回はその中でも生産用部品に焦点を当て、その「最も効率化された」モノの流れをご説明します。

1 部品の調達先は世界に広がる



自動車は1台あたり2〜3万点もの部品で構成されています。エンジン、タイヤ、ブレーキ、トランスミッション、クラッチ、車軸、ラジエーター、マフラーなどの基礎部分に加え、エアバッグ、シートベルト、さらには音響機器やカーナビなど、関連産業の裾野の広さは膨大です。これらは完成車を生産する工場へ国を越えて計画通りに納入される必要があります。私たちが物流業者は大きな責任と使命を担っています。

2 ニーズによって最適な輸送モードをアレンジ

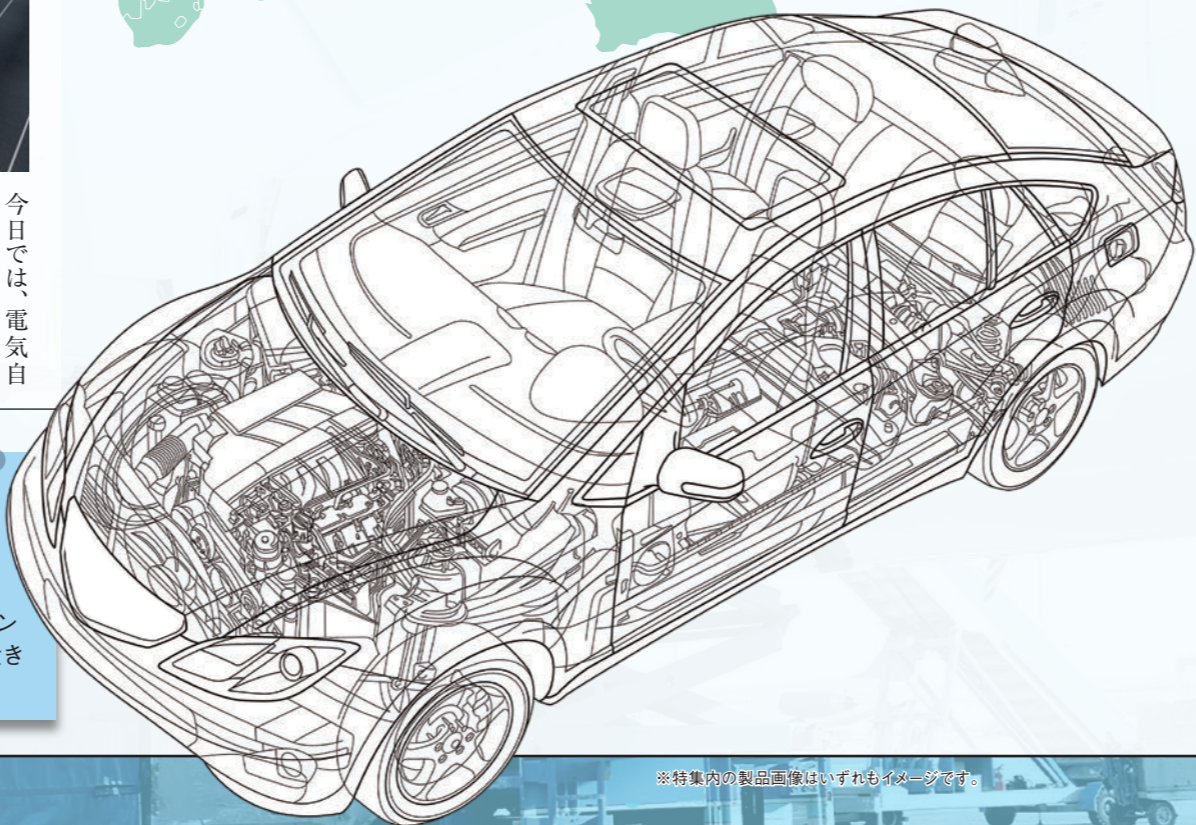


日系の大手自動車部品メーカーは、図のように北米、南米、アジア、欧州向けと完成車の生産工場向けに、ほぼ全方位で部品を供給しています。また、中国、タイ、北米、英国等に加え、近年では生産技術の向上が著しいインド、メキシコなどの新興国からの部品供給も増えています。通常は船便で運ばれますが、緊急の場合は航空便も使います。生産用部品の輸送は、完成車メーカーの緻密な生産計画に基づいて管理されており、私たち物流業者も部品供給の中での役割から「生産ラインの一部」と考えられています。

3 エレクトロニクス化が進む自動車



今日では、電気自動車(EV)、自動運転技術や3D地図等の開発が急速に進み、電子部品・半導体等エレクトロニクス関連企業の自動車産業への参入も顕著になっています。従来から当社グループが主要輸送品目として扱ってきたエレクトロニクス関連品の輸送需要が今後ますます増えることが見込まれます。新たな輸送需要を確実に取り込み、当社グループは、これからも「生産ラインの一部」として自動車産業の円滑な国際輸送に貢献していきます。



MEMO

✓超緊急品はハンドキャリーも！
生産計画が緻密であるがゆえ、不測の事態が起こると通常の航空便の扱いでは間に合わない、一刻を争う輸送が発生することがあります。その場合は、当社のスタッフが手荷物として航空便で現地まで運ぶことがあり、これを「ハンドキャリー」と呼びます。生産用部品の輸送の遅れは完成車の生産工程に大きな影響を与えることになり、このようなニーズもしばしばあります。

※特集内の製品画像はいずれもイメージです。

独立社外取締役からのメッセージ

Next Phaseへの
原動力を全力で
サポートします。



上野 征夫

【略歴】

1968年 4月 三菱商事株式会社入社
1998年 6月 同社取締役
2005年 4月 同社取締役副社長執行役員
2010年 6月 同社監査役
2014年 6月 同社顧問(現在)
2014年 6月 株式会社ドリームインキュベータ
取締役(現在)
2015年 6月 当社取締役(現在)

近鉄エクスプレスは、2015年5月にAPLLを子会社化して以来、“Next Phase”へ向けた「変身」のさなかにあります。私は当社グループのビジネスを様々な角度で見えてまいりましたが、国際物流を取り巻く環境の変化は、大手総合商社の経営を経験してきた私にとっても、想像を上回るほどスピーディかつ激しいものです。そうした厳しい事業環境にありながら、日々お客様へ最大限の付加価値を提供すべく懸命に取り組む従業員の努力こそが、今日の当社グループを支え、“Next Phase”への扉を開く原動力なのだとも認識しています。

私はコンプライアンスや広報、総務、法務業務、CSRマネジメントに携わってきたキャリアを活かし、独立役員ならではの立場から、こうした尊い価値創造を全力でサポートしてまいります。

企業価値の
最大化に向けて
積極的に提言します。



田中 早苗

【略歴】

1989年 4月 弁護士登録
1991年 9月 田中早苗法律事務所代表(現在)
2011年 3月 株式会社ノビアホールディングス
取締役(現在)
2015年 3月 株式会社パイロットコーポレーション
取締役(現在)
2015年 5月 松竹株式会社取締役(現在)
2015年 6月 当社取締役(現在)

私が近鉄エクスプレスの社外取締役に就任してから2年が経過しました。その間、取締役会で様々な議論に参加し、都度疑問点を質問し、法律家の立場から気がついたことを提言してまいりました。そうした中で特に感じたことは、お客様の事業戦略を勘案し最適なサプライチェーン構築のお手伝いをすることが使命である当社では、人材こそが強みの源泉であるということです。そのため、個々の人材の力を十分に引き出し、組織としてのアウトプットを最大化する「人材活用力」が、今後の競争力を大きく左右するといえます。

私は弁護士として長年活動する中、社会における様々な法人・個人・団体の方々と接して培ってきた経験を活かし、当社グループの企業価値の最大化に向けて、効果的なサポートができるよう、今後も積極的に提言してまいります。

株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「KWE オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

優待品	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
保有継続期間	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
ご所有株式数に応じた優待内容	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回(3月31日、9月30日)			

(注)保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。



株式の状況 (2017年3月31日現在)

》株式数・株主数

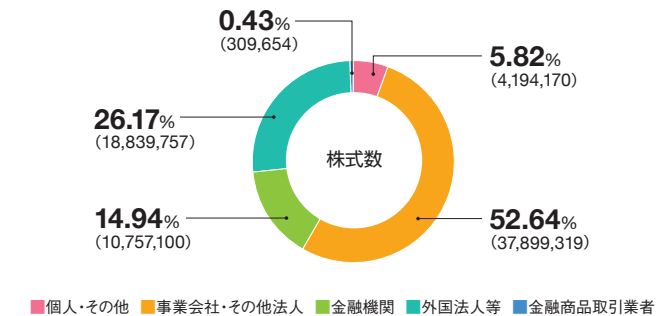
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	11,140名
単元株式数	100株

》大株主

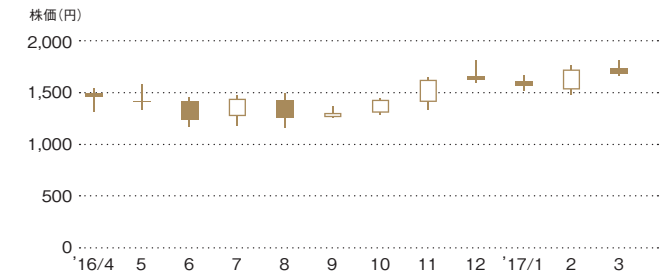
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,770,700	3.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	2,605,900	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,942,600	2.70
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
JUNIPER	1,320,800	1.83
全国共済農業協同組合連合会	1,281,400	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,236,700	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,078,800	1.50

(注)持株比率は自己株式(2,364株)を控除して計算しております。

》所有者別株式分布状況



》株価の推移



会社概況

》会社概要 (2017年3月31日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者*	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
社員数	18,159名(連結) 1,065名(単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業 2. 内外輸送会社の代理店業 3. 通関業 4. 倉庫業 5. 前各号に関連ある一切の事業

*は、2017年6月27日現在

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL.0120-232-711(通話料無料)

》役員 (2017年6月27日現在)

取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山譲治
取締役 常務執行役員	平田圭右
取締役 上席執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・上野征夫*1・田中早苗*1
常勤監査役	坂井敬・渡邊克己
監査役(非常勤)	河崎雄亮*2・安本幸泰*2
上席執行役員	山中哲也・田中莊一・齋藤眞・ 河村和久・金田安弘

*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様……お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等とのお取引がない株主様…三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

TEL.0120-232-711(通話料無料)

